

令和6年度

成田市水道事業会計予算書

議案第 4 1 号

令和 6 年度成田市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度成田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	37,650 戸
(2)	給 水 人 口	77,180 人
(3)	年 間 総 配 水 量	8,177,700 m ³
(4)	一 日 平 均 配 水 量	22,405 m ³
(5)	年 間 総 給 水 量	7,196,380 m ³
(6)	一 日 平 均 給 水 量	19,716 m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款	水 道 事 業 収 益	2,023,569 千円
第 1 項	営 業 収 益	1,666,191 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	357,378 千円
	支	出
第 1 款	水 道 事 業 費 用	2,272,674 千円
第 1 項	営 業 費 用	2,142,735 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	117,939 千円
第 3 項	特 別 損 失	2,000 千円
第 4 項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額556,548千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,269千円及び過年度分損益勘定留保資金448,279千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	769,283千円
第1項	企業債	692,400千円
第2項	出資金	76,883千円
支		出
第1款	資本的支出	1,325,831千円
第1項	建設改良費	781,414千円
第2項	企業債償還金	543,356千円
第3項	補助金返還金	61千円
第4項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市水道事業	692,400千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 165,690千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減等を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、11,352千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、21,408千円と定める。

令和6年2月22日提出

成田市長 小 泉 一 成

令和6年度成田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,023,569	
	1 営業収益		1,666,191	
		1 給水収益	1,660,434	
		2 その他営業収益	5,757	
	2 営業外収益		357,378	
		1 給水申込納付金	175,934	
		2 受取利息	1	
		3 他会計補助金	19,123	
		4 長期前受金戻入	103,927	
		5 消費税及び地方 消費税還付金	56,320	
		6 雑収益	2,073	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,272,674	
	1 営業費用		2,142,735	
		1 原水及び浄水費	894,328	
		2 配水及び給水費	306,238	
		3 総係費	202,866	
		4 減価償却費	624,415	
		5 資産減耗費	114,888	
	2 営業外費用		117,939	
		1 支払利息	117,939	
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			769,283	
	1 企業債		692,400	
		1 企業債	692,400	
	2 出資金		76,883	
		1 負担区分に基づかない出資金	76,883	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,325,831	
	1 建設改良費		781,414	
		1 営業設備費	2,236	
		2 改良費	690,679	
		3 拡張事業費	64,493	
		4 事務費	24,006	
	2 企業債償還金		543,356	
		1 企業債償還金	543,356	
	3 補助金返還金		61	
		1 県補助金返還金	61	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和6年度 成田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 349, 033
減価償却費	624, 415
資産減耗費	114, 888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 58
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 4, 695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	536
長期前受金戻入額	△ 103, 927
受取利息	△ 1
支払利息	117, 939
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6, 095
未払金の増減額 (△は減少)	30, 928
小計	424, 897
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 117, 939
業務活動によるキャッシュ・フロー	306, 959
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1, 106, 111
国県費補助金による収入	△ 61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 106, 172
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 125, 200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 543, 356
他会計からの出資による収入	76, 883
財務活動によるキャッシュ・フロー	658, 727
資金増加額 (又は減少額)	△ 140, 486
資金期首残高	1, 862, 924
資金期末残高	1, 722, 438

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	6	(4) 14	1,862	69,121	60,383	131,366	33,524	164,890
前 年 度	7	(4) 14	1,782	67,698	60,345	129,825	42,054	171,879
比 較	△ 1	(0) 0	80	1,423	38	1,541	△ 8,530	△ 6,989

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	2,514	9,873	300	2,178	50	9,034	4,310	31,844	280
	前年度	2,190	9,717	636	2,200	50	9,944	4,858	30,470	280
	比 較	324	156	△ 336	△ 22	0	△ 910	△ 548	1,374	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(2) 14	69,121	60,383	129,504	33,515	163,019	
前 年 度	(2) 14	67,698	60,345	128,043	42,049	170,092	
比 較	(0) 0	1,423	38	1,461	△ 8,534	△ 7,073	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	2,514	9,873	300	2,178	50	9,034	4,310	31,844	280
	前 年 度	2,190	9,717	636	2,200	50	9,944	4,858	30,470	280
	比 較	324	156	△ 336	△ 22	0	△ 910	△ 548	1,374	0

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(2) 0	1,676	0	0	1,676	9	1,685	
前 年 度	(2) 0	1,565	0	0	1,565	5	1,570	
比 較	(0) 0	111	0	0	111	4	115	

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	0
	前 年 度	0
	比 較	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考	
給料	千円 1,423	1. 給与改定に伴う増減分	千円 310	千円		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 1.27% 給与改定の実施時期 令和5年4月	
		2. 昇給に伴う増加分	297			平均昇給率 1.54%	
		3. その他の増減分	816			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 (2人) 0人 (0人) 14人 (2人) 前年度 14人 (2人) 0人 (0人) 14人 (2人) 増減 0人 (0人) 0人 (0人) 0人 (0人)	
手当	38	1. 制度改正に伴う増減分	693	期末・勤勉手当	693	年間支給率 4.40月分 → 4.50月分	
		2. その他の増減分	△ 655	扶養手当	324		
地域手当	156						
住居手当	△ 336						
通勤手当	△ 22						
時間外勤務手当	△ 910						
管理職手当	△ 548						
期末・勤勉手当	681						

※ 備考の () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	357,747 円
	平均給与月額	474,844 円
	平均年齢	49 歳 8 月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	371,786 円
	平均給与月額	497,898 円
	平均年齢	48 歳 8 月

(2)初任給

区 分	企 業 一 般 職	企 業 技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	170,900 円	185,400 円	170,900 円	185,400 円
大 学 卒	202,400 円	(18歳運転手の場合)	202,400 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	9	1	7.1	令和5年1月1日 現在	9	1	7.1
	8	2	14.3		8	2	14.2
	7	3	21.4		7	4	28.7
	6	3	21.4		6	1	7.1
	5	4	28.7		5	4	28.7
	4	(2) 0	(100.0) 0		4	(2) 1	(100.0) 7.1
	3	1	7.1		3	1	7.1
	2	0	0		2	0	0
	計	(2) 14	(100.0) 100.0		計	(2) 14	(100.0) 100.0

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副主査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		企 業 一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A)	14 人
	昇給に係る職員数 (B)	8 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B)／(A)	57.1 %
前 年 度	職 員 数 (A)	14 人
	昇給に係る職員数 (B)	8 人
	号 給 数 内 訳	4号給
	比 率 (B)／(A)	57.1 %

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.07 %
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	14.3 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	500 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用 地 等 交 渉 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.250 月分	(2.35 月分) 4.50 月分	有	
前 年 度	(1.150 月分) 2.200 月分	(1.150 月分) 2.200 月分	(2.30 月分) 4.40 月分	有	
一般会計の制度	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.250 月分	(2.35 月分) 4.50 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	損益勘定留保資金							その他
1. 資本的支出	1. 建設改良費	並木町配水場改修事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			29	70,700	70,400	300	0	—	—	—	—	—	0.0
			30	166,900	161,800	500	4,600	41,665	—	—	41,665	—	1.0
			令和										
			元	1,693,100	1,692,600	500	0	474,736	—	—	474,736	—	11.5
			2	1,561,300	1,538,100	500	22,700	314,940	—	—	314,940	—	7.6
			3	66,200	66,000	200	0	216,527	—	—	216,527	—	5.3
			4	166,600	166,400	200	0	1,567,929	—	—	1,567,929	—	38.0
			5	81,000	80,800	200	0	—	1,190,003	—	1,190,003	—	28.9
6	318,200	318,200	0	0	—	—	318,200	318,200	—	7.7			
計	4,124,000	4,094,300	2,400	27,300	2,615,797	1,190,003	318,200	4,124,000	0	100.0			

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水道料金等徴収事務委託料	506,582 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	令和元年度から 令和5年度まで	350,331	令和6年度から 令和7年度まで	188,086 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>	0	0	188,086 <small>消費税を加えた額の範囲内</small>
配水場運転保守管理業務委託料	570,009	令和4年度から 令和5年度まで	115,390	令和6年度から 令和9年度まで	400,950	0	0	400,950
公営企業会計システム借上料	4,769	令和4年度から 令和5年度まで	940	令和6年度から 令和9年度まで	3,759	0	0	3,759
自家用電気工作物保安管理業務委託料	4,576	令和5年度	—	令和6年度	4,576	0	0	4,576
原水・浄水水質検査業務委託料	25,608	令和5年度	—	令和6年度	25,608	0	0	25,608
放射性物質検査業務委託料	852	令和5年度	—	令和6年度	852	0	0	852
草刈・植栽管理業務委託料	6,463	令和5年度	—	令和6年度	6,463	0	0	6,463
量水器購入	21,408	令和5年度	—	令和6年度	21,408	0	0	21,408

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
管路耐震化工事（東町）	82,000	令和5年度	—	令和6年度	82,000	82,000	0	0

令和6年度 成田市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,028,523	
ロ 建物	1,884,173		
減価償却累計額	<u>△540,906</u>	1,343,267	
ハ 構築物	25,343,156		
減価償却累計額	<u>△9,980,507</u>	15,362,649	
ニ 機械及び装置	7,400,113		
減価償却累計額	<u>△4,636,974</u>	2,763,139	
ホ 車両運搬具	10,313		
減価償却累計額	<u>△9,797</u>	516	
ヘ 工具、器具及び備品	36,002		
減価償却累計額	<u>△33,696</u>	2,306	
ト 建設仮勘定		63,459	
有形固定資産合計		<u>21,563,859</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		411	
無形固定資産合計		<u>411</u>	
固定資産合計			<u>21,564,270</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,722,438
(2) 未収金		215,255	
貸倒引当金		<u>△1,669</u>	213,586
(3) 貯蔵品			995
(4) 前払金			60,490
流動資産合計			<u>1,997,509</u>
資産合計			<u><u>23,561,779</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,690,277		
企業債合計		9,690,277	
固定負債合計			9,690,277
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	559,167		
企業債合計		559,167	
(2) 未払金		117,204	
(3) 前受金		600	
(4) 預り金		558	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	12,459		
引当金合計		12,459	
流動負債合計			689,988
5 繰延収益			
長期前受金		5,744,842	
長期前受金収益化累計額		△3,250,410	
繰延収益合計			2,494,432
負債合計			<u>12,874,697</u>
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	313,103		
資本剰余金合計		313,103	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	18,456		
ロ 当年度未処理欠損金	△512,208		
利益剰余金合計		△493,752	
剰余金合計			△180,649
資本合計			<u>10,687,082</u>
負債・資本合計			<u><u>23,561,779</u></u>
資本の部			10,867,731

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	2 ～ 15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転フラインナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外フラインナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は562,222千円である。

2 引当金の取り崩し

- (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、6月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として18,684千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,923千円を取り崩す。
- (2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、修繕費として4,695千円を支出するため、修繕引当金4,695千円を取り崩す。
- (3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、債権の貸倒れによる損失として1,727千円を処理するため、貸倒引当金1,727千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,106千円
<u>1年超</u>	<u>7,815千円</u>
計	12,921千円

令和5年度 成田市水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,494,400		
(2) 受託工事収益	840		
(3) その他営業収益	<u>6,009</u>	1,501,249	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	751,179		
(2) 配水及び給水費	300,858		
(3) 受託工事費	800		
(4) 総係費	193,094		
(5) 減価償却費	612,713		
(6) 資産減耗費	<u>3,408</u>	<u>1,862,052</u>	
営業損失			360,803
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	155,310		
(2) 受取利息	1		
(3) 他会計補助金	21,289		
(4) 長期前受金戻入	101,727		
(5) 雑収益	<u>2,191</u>	280,518	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>117,420</u>	<u>117,420</u>	163,098
経常損失			197,705
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>78</u>	<u>78</u>	<u>△78</u>
当年度純損失			197,783
前年度繰越欠損金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u><u>197,783</u></u>

令和5年度 成田市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,028,523	
ロ 建物	1,378,276		
減価償却累計額	<u>△518,658</u>	859,618	
ハ 構築物	22,929,283		
減価償却累計額	<u>△9,509,577</u>	13,419,706	
ニ 機械及び装置	5,958,967		
減価償却累計額	<u>△4,505,986</u>	1,452,981	
ホ 車両運搬具	10,313		
減価償却累計額	<u>△9,797</u>	516	
ヘ 工具、器具及び備品	36,002		
減価償却累計額	<u>△33,448</u>	2,554	
ト 建設仮勘定		3,433,153	
有形固定資産合計		<u>21,197,051</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		411	
無形固定資産合計		<u>411</u>	
固定資産合計			21,197,462
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,862,924
(2) 未収金		209,160	
貸倒引当金		<u>△1,727</u>	207,433
(3) 貯蔵品			995
(4) 前払金			<u>60,490</u>
流動資産合計			<u>2,131,842</u>
資産合計			<u><u>23,329,304</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,124,244</u>		
企業債合計		9,124,244	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>4,695</u>		
引当金合計		<u>4,695</u>	
固定負債合計			9,128,939
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>543,356</u>		
企業債合計		543,356	
(2) 未払金		86,276	
(3) 前受金		600	
(4) 預り金		558	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>11,923</u>		
引当金合計		<u>11,923</u>	
流動負債合計			642,713
5 繰延収益			
長期前受金		5,744,903	
長期前受金収益化累計額		<u>△3,146,483</u>	
繰延収益合計			2,598,420
負債合計			<u><u>12,370,072</u></u>
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>313,103</u>		
資本剰余金合計		313,103	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	18,456		
ロ 利益積立金	34,608		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>△197,783</u>		
利益剰余金合計		<u>△144,719</u>	
剰余金合計			168,384
資本合計			<u>10,959,232</u>
負債・資本合計			<u><u>23,329,304</u></u>

資本の部

10,790,848

1. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50年
構築物	10 ～ 60年
機械及び装置	6 ～ 20年
車両運搬具	4 ～ 5年
工具、器具及び備品	2 ～ 15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌年度以降実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は639,105千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、6月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として18,040千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,514千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕費として17,296千円を支出するため、修繕引当金17,296千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として1,709千円を処理するため、貸倒引当金1,709千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,881千円
<u>1年超</u>	<u>12,921千円</u>
計	17,802千円

令和6年度成田市水道事業会計予算
実施計画内訳書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		2,023,569	1,984,554	39,015			
1 営業収益		1,666,191	1,648,019	18,172			
	1 給水収益	1,660,434	1,640,793	19,641	1 水道料金	1,660,434	
	2 その他営業収益	5,757	6,026	△ 269	2 手数料	5,565	設計審査・工事検査手数料他
					4 雑収益	192	
受託工事収益	0	1,200	△ 1,200	受託工事収益	0		
2 営業外収益		357,378	336,535	20,843			
	1 給水申込納付金	175,934	186,901	△ 10,967	1 給水申込納付金	175,934	
	2 受取利息	1	1	0	1 預金利息	1	
	3 他会計補助金	19,123	20,527	△ 1,404	1 一般会計補助金	12,068	企業債利息・児童手当
					2 その他補助金	7,055	簡易水道兼務管理職人件費
	4 長期前受金戻入	103,927	102,416	1,511	1 長期前受金戻入	103,927	
	5 消費税及び地方 消費税還付金	56,320	24,623	31,697	1 消費税及び地方 消費税還付金	56,320	
6 雑収益	2,073	2,067	6	3 その他雑収益	2,073	行政財産使用料他	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
					4 報酬	868	会計年度任用職員1名分
					5 法定福利費	8,528	
					6 備用品費	196	配水関係備用品他
					7 燃料費	793	公用車・非常用発電設備燃料
					8 光熱水費	2,592	下水道使用料
					11 委託料	192,130	配水場運転保守管理業務委託他10件
					12 手数料	496	消防用設備点検手数料他
					13 賃借料	2,149	配水場等用地賃借料他
					14 修繕費	56,918	配水施設関係修繕他
					17 路面復旧費	5,775	配水管等修繕箇所本復旧
					19 薬品費	110	
					23 保険料	48	自動車賠償責任保険料
					24 公課費	72	自動車重量税
	3 総係費	202,866	204,421	△ 1,555	1 給料	32,237	一般職員7名分
					2 手当	23,728	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
					3 賞与引当金繰入 額	6,053	期末・勤勉手当分 5,054 法定福利費分 999
					4 報酬	994	水道事業運営審議会委員報酬 186 会計年度任用職員1名分 808
					5 法定福利費	15,835	
					6 旅費	313	
					10 被服費	8	
					11 備用品費	870	図書・事務用品他
					12 燃料費	96	公用車燃料他
					13 光熱水費	41	下水道使用料
					14 印刷製本費	376	予算書及び決算書印刷他
					15 通信運搬費	3,946	電話料他
					17 委託料	105,779	水道料金等徴収事務委託他4件
					18 手数料	3,474	水道料金等取扱手数料
					19 賃借料	5,405	ネットワークシステム使用料他
					20 修繕費	97	公用車点検・整備

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
					26 食糧費	4	
					27 会費負担金	849	日本水道協会会費他
					28 保険料	1,083	建物総合損害共済基金分担金他
					29 公課費	9	自動車重量税
					30 貸倒引当金繰入額	1,669	
	4 減価償却費	624,415	613,211	11,204	1 有形固定資産減 価償却費	624,415	建物 22,248 構築物 470,930 機械及び装置 130,989 工具、器具及び備品 248
	5 資産減耗費	114,888	8,526	106,362	1 固定資産除却費	114,888	構築物他
	受託工事費	0	1,138	△ 1,138	修繕費	0	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
2 営業外費用		117,939	131,004	△ 13,065			
	1 支払利息	117,939	131,004	△ 13,065	1 企業債利息	117,939	
3 特別損失		2,000	3,000	△ 1,000			
	1 過年度損益修正 損	2,000	3,000	△ 1,000	1 過年度損益修正損	2,000	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		769,283	546,908	222,375			
1 企業債		692,400	413,500	278,900			
	1 企業債	692,400	413,500	278,900	1 企業債	692,400	
2 出資金		76,883	115,568	△ 38,685			
	1 負担区分に基づかない出資金	76,883	102,188	△ 25,305	1 負担区分に基づかない出資金	76,883	一般会計出資金 (協定に基づく出資金)
	負担区分に基づく出資金	0	13,380	△ 13,380	負担区分に基づく出資金	0	
補助金		0	17,840	△ 17,840			
	県補助金	0	17,840	△ 17,840	県補助金	0	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
2 企業債償還金		543,356	574,652	△ 31,296			
	1 企業債償還金	543,356	574,652	△ 31,296	1 企業債償還金	543,356	企業債元金
3 補助金返還金		61	1,882	△ 1,821			
	1 県補助金返還金	61	1,882	△ 1,821	1 県補助金返還金	61	生活基盤施設耐震化等交付金
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	

成田市水道事業会計予算書
発行 成田市
編集 水道部業務課
〒286-0012成田市山口293番地1 TEL22-0269
発行日 2024・2
登録番号 成水業 23-036